

株式会社ブリヂストン
広報部
東京都中央区京橋 3 丁目 1 番 1 号
〒104-8340
電話：03-6836-3333
FAX：03-6836-3184
<https://www.bridgestone.co.jp>

2026 年 8 月 31 日

< 参考資料 >

この資料は、当社のグループ会社である PT. Bridgestone Tire Indonesia 発表ニュースリリース（現地時間 2026 年 8 月 31 日）の内容を日本語にて提供しているものです。情報の内容は、すべてオリジナルリリースの意味するところが優先されます。あらかじめご了承ください。

ブリヂストンのインドネシアグループ会社、50 周年記念式典を開催

株式会社ブリヂストン（以下、ブリヂストン）は、1931 年の創業当初から海外への事業展開を進め、その第一歩としてアジア地域へ進出し、現在では世界 150 か国以上で高品質な商品の供給と現地に根付く事業活動に取り組んでおります。

インドネシア市場においては、ブリヂストンのグループ会社である PT. Bridgestone Tire Indonesia（以下、BSIN）が事業開始から 50 周年を迎え、8 月 24 日にジャカルタで記念式典を開催しました。



左から Dida Gardera 氏（インドネシア共和国 経済調整省 産業・労働・観光部門代行ディレクター）、Budi Santoso 閣下（インドネシア共和国 商業大臣）、田村 亘之（株式会社ブリヂストン 取締役 代表執行役 EAST CEO）、吉眞 弘（常務役員 Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. Group President）、Mukiat Sutikno（BSIN Managing Director）

式典には、インドネシア共和国の商業大臣 Budi Santoso 閣下が主賓として出席されたほか、政府関係者、インドネシア自動車工業会、自動車メーカー、ビジネスパートナーなど約 650 名の方々が参列されました。式典では、株式会社ブリヂストン 取締役 代表執行役 EAST CEO の田村亘之が、これまでの事業発展と支援への感謝を伝えるとともに、インドネシア社会への更なる貢献への決意を述べました。

ブリヂストンはインドネシア市場において、1976 年にプカシ工場で生産を開始しました。その後、国内外の需要拡大に対応し、1999 年にはカラワン工場を新設し、生産増強しました。グローバル基準のテストコースを備え、インドネシア自動車産業の多様なニーズに応えてきました。現在、乗用車用タイヤやトラック・バス用タイヤ、特殊タイヤなど幅広い分野で現地における生産能力・販売網・顧客への提供価値を強化し、グローバルで培った生産ノウハウと現地市場の知見を融合させ、インドネシア市場のお客様に最適な商品とサービスを提供しています。

インドネシア共和国 商業大臣 Budi Santoso 閣下 コメント：

BSIN の 50 周年を心より祝福し、感謝の意を表します。インドネシア政府は、今後も国内の投資家やブリヂストンとの連携による将来の投資や協業の機会を大いに歓迎いたします。また、国内市場の活性化、世界市場への輸出機会の最大化、そして投資政策の提案に向けた継続的なご意見や戦略的な協議を、引き続き積極的に受け入れてまいります。

株式会社ブリヂストン 取締役 代表執行役 EAST CEO 田村 亘之 コメント：

BSIN の 50 周年を迎え、従業員・お客様・パートナー・地域社会の皆様と共に築いてきた強固な基盤を誇りに思うとともに、これまで長きにわたり BSIN を支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様に、心より感謝申し上げます。インドネシアはブリヂストンのグローバルネットワークにおける重要な市場であり、製造・輸出の戦略拠点です。ブリヂストンの使命である「最高の品質で社会に貢献」のもと、今後もインドネシアと共に成長し、お客様と社会にさらなる価値を提供してまいります。

BSIN Managing Director Mukiat Sutikno コメント：

BSIN は 50 年間、インドネシアの自動車産業と共に成長し、お客様・パートナー・地域社会の信頼に支えられてきました。今後もインドネシアで培った技術力や人材育成を強化し、市場のニーズに応え続けると共に、安全・効率・サステナビリティを追求したソリューションを提供してまいります。インドネシアへのコミットメントは揺るぎません。

PT. Bridgestone Tire Indonesia (BSIN) の概要

1. 代表者名：Mukiat Sutikno (Managing Director)
2. 所在地：西ジャワ州カラワン
3. 設立年月：1976 年 2 月
4. 従業員数：約 3,000 名 (2026 年 7 月末現在)

本件に関するお問い合わせ先
<報道関係> 広報部 TEL：03-6836-3333
<お客様> お客様相談室 TEL：0120-39-2936

以上